



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月9日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6330 URL <https://www.toyo-eng.com/jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永松 治夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 大和 武史 (TEL) 047-454-1521
 四半期報告書提出予定日 2023年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	142,048	1.5	4,474	219.1	3,204	76.4	1,523	24.3
2022年3月期第3四半期	139,955	5.2	1,402	△33.5	1,816	△7.5	1,225	38.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 3,723百万円(151.4%) 2022年3月期第3四半期 1,480百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	25.99	—
2022年3月期第3四半期	20.91	—

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり四半期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	242,292	48,281	19.9
2022年3月期	240,853	44,562	18.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 48,107百万円 2022年3月期 44,393百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△1.5	4,000	35.0	3,000	△4.1	1,500	△7.4	25.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 2019年3月に発行しましたA種優先株式を含めて1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	38,558,507株	2022年3月期	38,558,507株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	227,433株	2022年3月期	227,058株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	38,331,271株	2022年3月期3Q	38,332,113株

(注) 上記の発行済株式数には2019年3月に発行しましたA種優先株式は含まれておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 生産、受注および販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、総じて感染症由来のリスクは減が見込まれるものの、複合的な要因を背景とするインフレの加速・高止まりと、各国の中央銀行の急速な金融引き締め継続により、景気回復のペースの鈍化が見られ、引き続き各国のインフレとそれに対する金融政策、ウクライナ情勢、経済安全保障等がリスク要因となります。地域別に見ますと、米国では、雇用など一部に底堅い動きも見られるものの、インフレや金利上昇により、景気の減速が見込まれ、また欧州は、天然ガス価格の高騰を受けたインフレによる下押しが続くため、経済は縮小に転じる見通しです。中国は「ゼロコロナ」政策の大幅な転換により、経済活動の正常化が期待される一方、感染拡大によるリスクも懸念されます。更に日本は個人消費の持ち直しや設備投資の増加により、緩やかな景気回復が見込まれます。

このような経済情勢を受け、当社グループの事業環境としては、

- ①プラント事業分野では、顧客である石化メジャーは、市場におけるロシア産原油・ガスの供給不足を補う形で、原油・ガスの増産を継続する計画であり、且つ再エネ投資やCCS(二酸化炭素回収・貯留)、既存設備のGHG(温室効果ガス)削減への投資を検討しており、当社グループとしてこのような投資案件に対して様々な営業活動を行っております。主力商品である肥料については継続して堅調な需要に対応しており、またエチレンについては、東南アジアの大型案件の入札に対応中であり、またインド等今後案件の実現が期待される市場に注力しております。更に高機能化学品や医薬・ファインケミカル等のQuality of Life関連案件の引き合いにも対応しております。
- ②カーボンニュートラル分野では、世界的なESG投資の拡大とロシア産ガスの代替需要もあり投資案件が加速する方向にあります。燃料アンモニア事業の需要サイドでは、エネルギー安全保障の観点から複数の国が燃料アンモニアを輸入する計画を発表しており、供給サイドでは、当社グループとして北米、豪州、中東、南米等でFS(事業化調査)やPre-FEED(概念設計)ワークを進めております。SAF(持続可能な航空燃料)では、複数のプログラムを鋭意進めております。更に、海外顧客とともに廃プラ関連設備の技術開発を実行中です。
- ③環境・インフラ事業分野では、9件のバイオマス発電保有案件の遂行に注力しており、三井海洋開発株式会社とのFPSO事業を強化するための合弁会社をシンガポールに設立し、複数の有望案件へ積極的な活動を開始しております。また、ガス火力発電ではブラジル、地熱発電ではインドネシアにて旺盛な需要に対応して営業活動を行っております。

こうした状況の中、当第3四半期連結累計期間の実績は、次のとおりとなりました。受注高は、上記事業環境の影響を受けたものの、インド向け石油精製プラント、中国向け石油化学プラント等を受注し、1,216億円(前年同四半期比31.6%減)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の当第3四半期連結累計期間の受注高389億円を含めると、受注高は1,606億円、受注残高は4,115億円となりました。売上高(完成工事高)は、複数の国内向けバイオマス発電所、インド向け化学肥料プラント、インド向け石油化学プラント等のプロジェクトの進捗により、1,420億円(前年同四半期比1.5%増)となりました。利益面では、営業利益44億円(前年同四半期比219.1%増)、経常利益32億円(前年同四半期比76.4%増)、税金費用控除後の親会社株主に帰属する四半期純利益15億円(前年同四半期比24.3%増)となり、前年同四半期比では増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金、受取手形・完成工事未収入金等、未成工事支出金の増減等により、前連結会計年度末から14億円増加し、2,422億円となりました。負債については、支払手形・工事未払金等、未成工事受入金、その他の流動負債の増減等により、前連結会計年度末から22億円減少し、1,940億円となりました。純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末から37億円増加し、482億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月12日の決算発表時に公表した業績予想を変更しております。詳細につきましては、本日公表いたしました、「2023年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,153	105,245
受取手形・完成工事未収入金等	69,716	53,915
未成工事支出金	19,758	23,406
未収入金	4,985	5,425
預け金	7,150	7,915
為替予約	2,813	1,365
その他	11,447	11,378
貸倒引当金	△1,221	△1,343
流動資産合計	206,805	207,308
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	14,637	15,050
機械、運搬具及び工具器具備品	5,379	5,771
土地	6,328	6,522
リース資産	2,336	2,534
建設仮勘定	148	65
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,969	△18,035
有形固定資産合計	11,861	11,907
無形固定資産		
その他	3,488	4,366
無形固定資産合計	3,488	4,366
投資その他の資産		
投資有価証券	2,695	3,551
長期貸付金	4,598	4,593
退職給付に係る資産	4,659	4,697
繰延税金資産	552	751
その他	10,710	9,632
貸倒引当金	△4,516	△4,517
投資その他の資産合計	18,699	18,708
固定資産合計	34,048	34,983
資産合計	240,853	242,292

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	72,591	57,027
短期借入金	7,499	14,721
未払法人税等	322	834
未成工事受入金	60,925	76,981
賞与引当金	588	780
完成工事補償引当金	26	38
工事損失引当金	133	532
為替予約	293	306
その他	16,888	14,060
流動負債合計	159,268	165,283
固定負債		
長期借入金	28,088	19,926
リース債務	580	559
繰延税金負債	4,916	4,596
退職給付に係る負債	876	1,208
関係会社事業損失引当金	396	401
その他	2,164	2,035
固定負債合計	37,022	28,727
負債合計	196,290	194,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,198	18,198
資本剰余金	4,567	4,567
利益剰余金	16,297	17,820
自己株式	△446	△447
株主資本合計	38,617	40,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5	243
繰延ヘッジ損益	1,997	773
為替換算調整勘定	1,332	4,732
退職給付に係る調整累計額	2,451	2,218
その他の包括利益累計額合計	5,775	7,967
非支配株主持分	169	173
純資産合計	44,562	48,281
負債純資産合計	240,853	242,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
完成工事高	139,955	142,048
完成工事原価	125,512	122,961
完成工事総利益	14,442	19,086
販売費及び一般管理費	13,040	14,612
営業利益	1,402	4,474
営業外収益		
受取利息	435	667
受取配当金	46	64
為替差益	144	-
持分法による投資利益	102	-
雑収入	226	317
営業外収益合計	955	1,049
営業外費用		
支払利息	312	597
持分法による投資損失	-	634
為替差損	-	918
雑支出	229	169
営業外費用合計	541	2,319
経常利益	1,816	3,204
税金等調整前四半期純利益	1,816	3,204
法人税等	589	1,671
四半期純利益	1,226	1,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,225	1,523

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,226	1,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	248
繰延ヘッジ損益	△505	△1,224
為替換算調整勘定	760	1,863
退職給付に係る調整額	△232	△233
持分法適用会社に対する持分相当額	227	1,535
その他の包括利益合計	254	2,191
四半期包括利益	1,480	3,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,476	3,715
非支配株主に係る四半期包括利益	4	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.の株式を取得したことにより、同社を新たに持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはEPC事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(ロシア・ウクライナ情勢に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載したロシア・ウクライナ情勢、関連するロシア経済制裁の影響の広がりや収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱いの適用)

当社および一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税および地方法人税ならびに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

3. 補足情報

(1) 生産、受注および販売の状況

当第3四半期連結累計期間における当社および当社の連結子会社の受注実績は次のとおりであります。

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	海外					
	石油化学	69,984	4,371	74,356	18,420	50,989
	石油・ガス	41,413	17,567	58,980	21,199	39,033
	発電・交通システム等	29,910	133	30,044	6,501	23,745
	化学・肥料	36,054	32,922	68,977	25,648	44,196
	医薬・環境・産業施設	2,339	3,582	5,922	2,973	3,145
	その他	1,130	1,731	2,861	1,477	1,398
	小計	180,833	60,309	241,143	76,220	162,508
	国内					
	石油化学	9,365	36,485	45,851	3,803	42,047
	石油・ガス	5,526	4,251	9,778	6,524	3,253
	発電・交通システム等	109,018	67,886	176,904	46,473	130,595
	化学・肥料	—	—	—	—	—
医薬・環境・産業施設	5,726	7,468	13,194	5,333	7,855	
その他	221	1,556	1,778	1,599	175	
小計	129,857	117,649	247,506	63,734	183,927	
合計	※1,411 310,691	177,958	488,650	139,955	※3,531 346,435	
当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	海外					
	石油化学	49,600	20,771	70,371	19,738	50,209
	石油・ガス	32,483	47,226	79,709	18,282	64,219
	発電・交通システム等	20,791	38	20,830	8,438	13,431
	化学・肥料	61,782	12,799	74,581	25,701	49,901
	医薬・環境・産業施設	2,619	2,942	5,562	2,476	3,355
	その他	1,252	4,958	6,210	1,987	4,256
	小計	168,529	88,735	257,265	76,625	185,373
	国内					
	石油化学	40,038	2,724	42,763	7,988	34,775
	石油・ガス	3,200	2,579	5,780	4,174	1,209
	発電・交通システム等	161,461	333	161,794	45,422	114,637
	化学・肥料	—	328	328	50	278
医薬・環境・産業施設	8,522	23,709	32,231	4,609	27,172	
その他	201	3,286	3,488	3,177	310	
小計	213,424	32,963	246,387	65,423	178,383	
合計	※4,478 381,954	121,699	503,653	142,048	※8,164 363,757	

- (注) 1 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第3四半期連結累計期間2,814百万円、当第3四半期連結累計期間6,394百万円)を含んでおります。
- 2 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第3四半期連結累計期間△5,074百万円、当第3四半期連結累計期間△4,242百万円)を含んでおります。
- 3 ※印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(参考情報) 当連結会計年度における持分法適用関連会社の当社持分相当の期中受注工事高は38,972百万円、次期繰越工事高は47,817百万円であります。